



Annual Report 2012

株式会社エムティーアイ

2012年9月期
アニュアルレポート



MISSION

未来の携帯端末がもたらす 未来社会の実現に貢献する

コンテンツ開発において「モバイルファースト」という考え方が主流になってきているように、携帯端末向けのさまざまなサービスは人々の生活に浸透し、欠くことのできないものとなっています。エムティーアイは、いち早くスマートフォン市場の拡大を予測し、どこよりも先駆けてスマートフォン向けサービスを展開してきました。これからも時代のひとつ先に視点を向けて人々の生活に役立てるよう、日々変わりゆくコンテンツのニーズに対応し、進化を遂げていくことを通じて、未来社会の実現に貢献していきます。

CONTENTS

会社のあゆみ	07
スマートフォン市場の急成長	08
社長インタビュー／業績ハイライト	09
CSR活動紹介	16
Focus on “e-book”	17
読書の潜在ニーズを掘り起こし、 電子書籍市場で新たな活路を拓く	
コーポレート・ガバナンス	19
役員一覧	21

財務セクション

事業・財務の概況（連結）	23
連結貸借対照表	29
連結損益計算書	31
連結包括利益計算書	31
連結株主資本等変動計算書	32
連結キャッシュ・フロー計算書	33
会社概要／株式情報	34

2012年3月期

2,417万台

スマートフォン出荷台数

飛躍的に増加するスマートフォンユーザー

スマートフォンの急速な普及に伴い、スマートフォンは携帯デバイスの主流になるとみられます。それに伴い、スマートフォン向けコンテンツ市場も急拡大していくとみられ、フィーチャーフォン向けコンテンツ市場が約5,000億円の規模があったことを考慮すれば、同程度の規模以上に拡大する可能性があると考えられます。

2011年3月期

855万台



Pleasure

音楽、映像、読書、ゲーム…。
毎日の生活に、喜びと感動を。



Information

知りたいこと、お役立ち情報を、
誰よりも早く、正確に。

かつては、手に入れることのできない感動や喜びを得るためには、どこかに外出する必要がありました。スマートフォン端末が急速に普及している今、携帯端末ひとつで体感できる機会が増えてきました。エムティーアイでは、魅力あるサービスを提供することにより、より多くの人々に、より多くの感動や喜びを運ぶお手伝いをしています。

かつては、日々の生活に役立てる情報を得るためには、学校や図書館、書店などに直接出向いたり、辞典や新聞をめくり、地図を広げて調べたりしていました。今や携帯端末ひとつあれば何でも情報を収集することができるようになりました。エムティーアイでは、多くの人が抱く知的好奇心や行動意欲を満たし、生活を豊かにするお手伝いをしています。

M+ Management

忙しくても、どこにいても、
いつでも簡単で安心。

コンテンツの内容もちろん大切ですが、忙しい日々のなかで簡単かつ安心して利用できる環境づくりも大切です。エムティーアイが提供するスマートフォン向け会員認証・決済プラットフォーム『mopita』は、一度会員登録するだけで次回以降の新しいサービス利用がスムーズにできる便利さから、2013年1月末時点で登録ID数700万を突破しています。

VISION

お客さまの「一生のとも」となり
お客さまの夢をどんどん創り出す

モバイル夢工場
mobile dream factory

お客さまの思いや希望を幅広く知り、
新しい技術を駆使したより便利なサービスを、
ご満足いただける品質・品揃えで提供します。
これまでの、そしてこれからのお客さまにも、
新たに感動して使い続けてもらえる
『モバイル夢工場』となることを目指していきます。

マーケティング力

お客さまのニーズの変化を
的確に捉える

品質管理力

高品質なコンテンツを
効率的に制作する

開発力

技術環境の変化に
迅速かつ機動的に対応する

デザイン力

コンテンツの操作性や
表現の向上を追求する

モバイル・コンテンツ市場は、携帯端末の普及・高機能化やLTE（次世代通信方式）などの高速通信技術の進展により、コンテンツの付加価値向上とともに持続的な成長を続けていくと予想されます。エムティーアイは、「マーケティング力」「品質管理力」「開発力」「デザイン力」の4つの力を総合的に強化することで、お客さまの生活がより豊かで便利な生活になるようサポートし、「一生のとも」となる存在であり続けたいと考えています。

Our Success Story

国内最大の モバイル・コンテンツ企業へ

エムティーアイは、これまでの経営環境の変化に対し、絶えず先を見越していち早く対応することで、有料会員数を拡大し続けることができました。スマートフォン市場への急速な移行期においても、今後の成長機会と捉え、変化の先頭に立ってスマートフォン向け有料会員数を国内最大規模にしていきます。

1st

～2003年9月期

スポット型 ビジネスを 多角的に展開

モバイルを軸にした事業を
広範囲に展開

- 携帯電話の販売
- テレマーケティングによるADSL回線等の販売
- コンテンツ配信
- インターネット決済システム、ウェブサイトシステム運営等

携帯電話回線 2G
トレンド 着信メロディ

2nd

2004年9月期～2006年9月期

ストック型 ビジネスへの転換

2つのストック型ビジネスを
中核事業に位置付け

- コンテンツ配信
- テレマーケティングによる医療保険販売

携帯電話回線 3G
トレンド 着うた®

4th

2011年9月期～

スマートフォン向け サービスの 本格展開

スマートフォン向けサービスに
経営資源を集中

- コンテンツ配信
- 携帯電話回線 LTE
- トレンド 電子書籍
- トレンド 動画配信

3rd

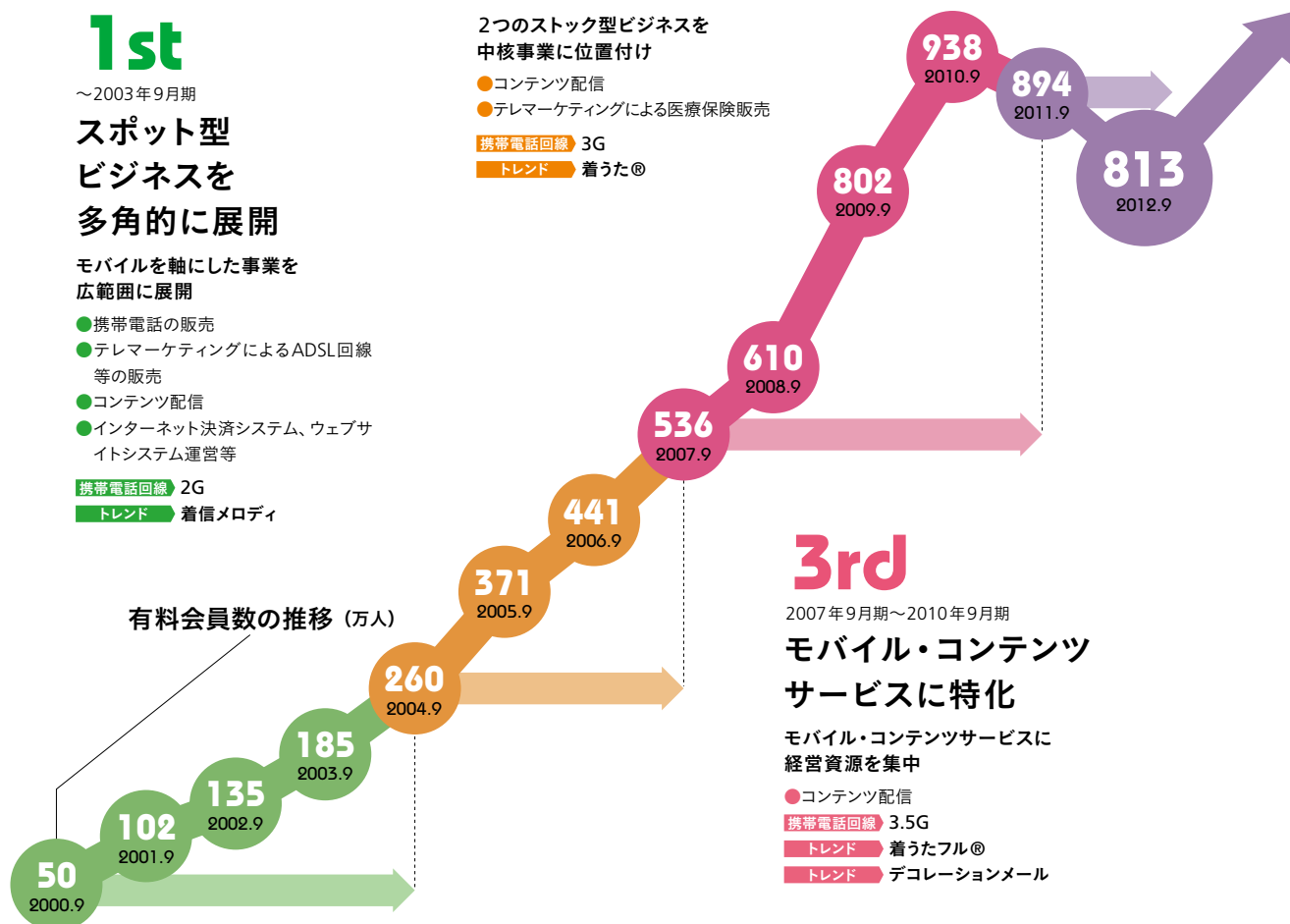
2007年9月期～2010年9月期

モバイル・コンテンツ サービスに特化

モバイル・コンテンツサービスに
経営資源を集中

- コンテンツ配信
- 携帯電話回線 3.5G
- トレンド 着うたフル®
- トレンド デコレーションメール

有料会員数の推移 (万人)



Market Trend

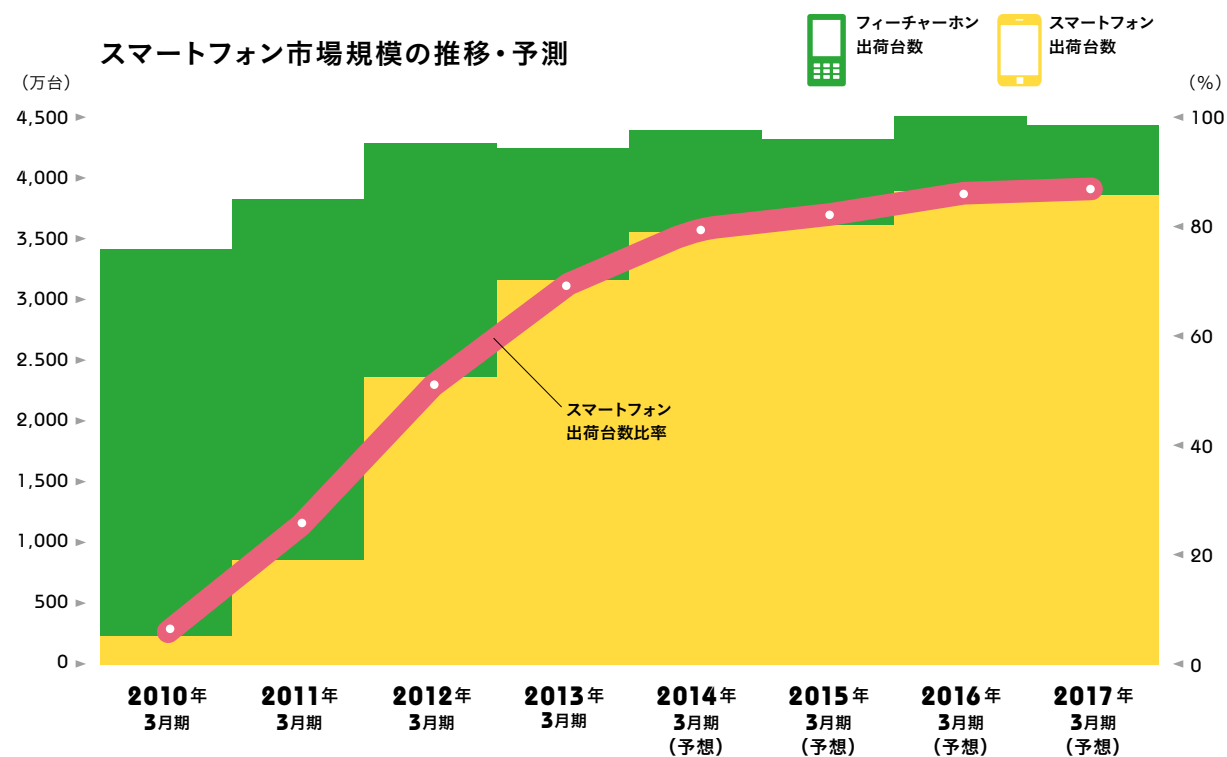
スマートフォン市場の急成長

2012年3月期のスマートフォン出荷台数は前期比2.8倍に拡大し、総出荷台数の56.6%を占めています。2013年3月期以降もその比率は高まり、今後スマートフォンが携帯デバイスの主流になると予想されます。また、スマートフォンの高機能化やLTE（次世代通信方式）などの高速通信技術の進展によるコンテンツの付加価値向上もあり、スマートフォン向けコンテンツ市場は急成長していくとみられます。

このため、スマートフォン向けコンテンツの市場規模は、フィーチャーフォン向けコンテンツ市場が約5,000億円の規模があったことを考慮すれば、同程度の規模以上に拡大する可能性があるといえます。

エムティーアイでは、スマートフォン向けコンテンツ市場が急速に立ち上がりつつあるタイミングを成長機会として捉え、積極的かつ果敢に展開していくことにより有料会員数のさらなる拡大に取り組んでいきます。

スマートフォン市場規模の推移・予測



(出典：株式会社MM総研)

An Interview with the President

スマートフォン向け サービスの拡大に 手ごたえを感じています。

スマートフォン向けサービスの有料会員数は313万人まで拡大し、全体に占めるスマートフォン比率も38.5%まで高まり、スマートフォンへの移行が順調に進んでいます。フィーチャーフォン向けサービスの有料会員数の純減ペースも縮小傾向なので、全体の有料会員数は今後純増傾向が続くものとみています。

代表取締役社長

前多 俊宏

Q1 スマートフォン向けサービスの 有料会員数の動向について教えてください。

エ ムティーアイはこれまで、主力の音楽配信や健康情報を中心に、お客さまがより便利で快適に日常生活を送るためのコンテンツ・サービスを開発、提供してきました。

スマートフォンが発売されてからは、フィーチャーフォンからスマートフォンへの移行が急速に進むことをいち早く予測し、スマートフォンに対応したサービスの開発に取り組みました。

その結果、従来からの主力事業である音楽配信、健康情報、天気情報のみならず、電子書籍、地図・

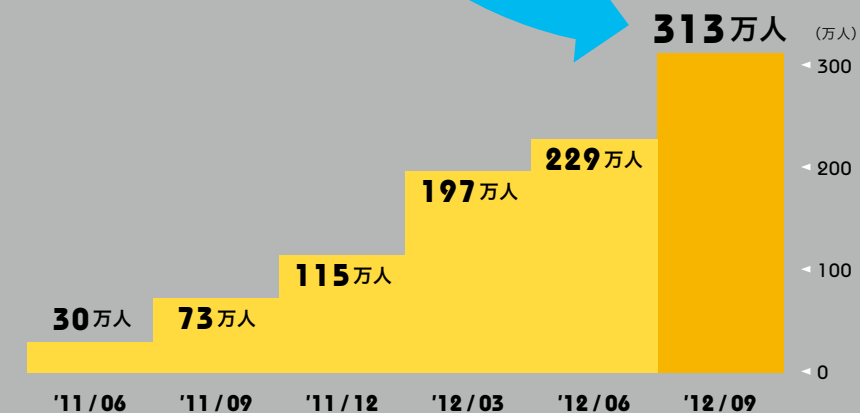
ナビゲーション、占い、パズルゲーム等、各カテゴリーにおける有料会員数を総じて増加させることができました。

競合他社のスマートフォン対応が遅れていることもあり、あらゆるカテゴリーにおいて成長機会が存在し、早期のスマートフォン対応が奏功した結果として、有料会員数が313万人まで急拡大できたといえます。

有料会員数

813 万人 (前期末比: △81 万人)

スマートフォン有料会員数は大幅に拡大
313 万人 (前期末比: +240 万人)



連結財務ハイライト

株式会社エムティーアイおよび連結子会社
2008年9月30日から2012年9月30日に終了した会計年度

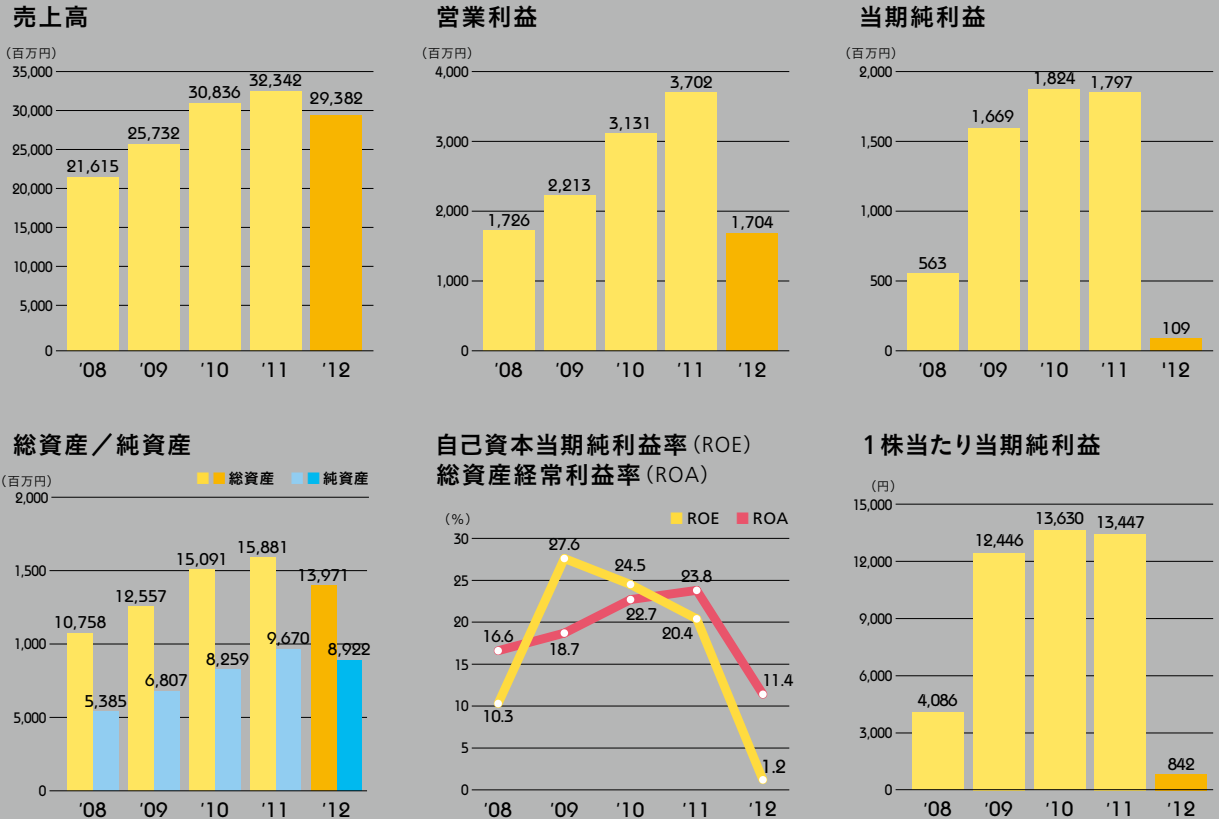
(単位:百万円)

	2008	2009	2010	2011	2012
売上高	21,615	25,732	30,836	32,342	29,382
売上原価	6,286	7,920	8,415	7,571	5,665
販売費及び一般管理費	13,602	15,599	19,289	21,067	22,012
営業利益	1,726	2,213	3,131	3,702	1,704
税金等調整前当期純利益	1,371	1,870	3,054	3,578	958
当期純利益	563	1,669	1,824	1,797	109
総資産	10,758	12,557	15,091	15,881	13,971
純資産	5,385	6,807	8,259	9,670	8,922
1株当たり当期純利益(円 銭)	4,086.52	12,446.91	13,630.48	13,447.41	842.99
潜在株式調整後1株当たり当期純利益(円 銭)	4,048.63	12,346.21	13,629.91	—	—
1株当たり配当金(円)	1,000	2,000	3,500	4,000	4,000
1株当たり純資産(円 銭)	39,567.06	50,227.79	60,929.15	70,973.21	66,868.98
自己資本比率(%)	49.9	53.7	54.0	59.7	61.9
自己資本当期純利益率(ROE) ※(%)	10.3	27.6	24.5	20.4	1.2
総資産経常利益率(ROA) ※(%)	16.6	18.7	22.7	23.8	11.4
従業員数(名)	449	489	554	699	815

※ ROE=当期純利益÷自己資本(期中平均) ROA=経常利益÷総資産(期中平均)

決算データ

株式会社エムティーアイおよび連結子会社
2008年9月30日から2012年9月30日に終了した会計年度



2012年9月期を振り返り、
どんな一年でしたか？

スマートフォン出荷台数は、2012年3月期に2,417万台（前期比約2.8倍）に拡大しました。これは総出荷台数の56.6%（前期22.7%）を占め、スマートフォンへの移行が急速に進んでいることを示しています。

モバイル・コンテンツ市場においてもフィーチャーフォンからスマートフォンへの移行が急速に進んでいるため、当社ではスマートフォン向けサービスを拡大させる好機と捉え、同サービスの有料会員数の拡大とサービス機能の拡大に注力しました。

有料会員数の拡大では、積極的なプロモーション

と新サービスの投入に取り組んだことにより、従来からの主力事業である音楽配信や健康情報、天気情報に加え、地図・ナビゲーション、占い、パズルゲーム等、各カテゴリーが総じて拡大することができました。

サービス機能の拡充では、音楽配信においてTポイントや永久不滅ポイント等で楽曲を購入できる仕組みを整備するとともに、主要カテゴリーにおいてiPhone向けサービスに対応（電子書籍『yomel.jp』は2012年4月、音楽配信『music.jp』は2012年9月に対応）しました。

これらの結果、2012年9月末のスマートフォン向けサービスの有料会員数は、313万人（2011年9月末比、240万人増）となりました。

一方、フィーチャーフォン向けサービスにおいては、スマートフォンへの急速な移行による影響で有料会員数は減少傾向が続き、2012年9月末で500万人（同321万人減）となりました。

以上より、2012年9月末の有料会員数合計は813万人（同81万人減）となりましたが、四半期ベースで減少傾向が続いていたものが第4四半期において純増に転じました。また、全体に占めるスマ

ートフォン比率も38.5%まで高まり、スマートフォンへの移行が順調に進んでいます。



Q3 今後の取り組みについて教えてください。

ス

スマートフォン向けサービス市場は、スマートフォンの普及・高機能化やLTE（次世代通信方式）等の高速通信技術の進展により、コンテンツの付加価値向上とともに持続的な成長を続けていくと予想されます。しかしながら、スマートフォン向けサービス市場で成功している企業はまだ限られた状況です。

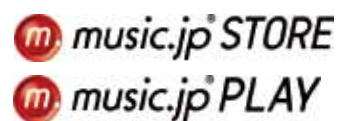
当社は、スマートフォン向けサービスの開発にいち早く着手し、効果的なプロモーションを積極展開したことにより、競合他社に先んじて、有料会員数を一気に伸ばすことができています。

さらに、スマートフォン利用者の約40%を占めるiPhone利用者に対しては、2012年9月に主要コンテンツである『music.jp』のiPhone向けサービスを開始したことにより、未開拓であったiPhone向け有料会員数の獲得を本格化させていきます。

今後もスマートフォン向けサービスのお客さまのニーズを捉えることにより、主力の音楽配信と健康情報以外にも、市場の規模が大きく成長も期待される電子書籍や生活に密着する生活情報系サービスの有料会員数の拡大を図ります。また、より多くのお客さまにご満足いただけるよう、既存の各サービスの機能拡充にも取り組んでいます。

具体的には
以下の取り組みを行います。

●音楽系コンテンツ



『music.jp』は当社の主力事業であり、全体の売上高、利益に占める割合は大きく、将来性の高い事業の成長を支えるための収益の源泉として重要な位置付けを担っているため、引き続きスマートフォン向け有料会員数の拡大に注力する方針です。

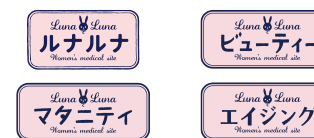
人気楽曲の獲得のみならず、サービス機能の拡充によってお客さまの利便性を高めます。具体的にはあらゆるデバイスやOSに対応することにより、お気に入りの楽曲を『いつでも・どこでも・出会える・聞ける』サービスを構築していきます。

また、各種ポイント等の多様な決済手段を提供することや、プレイリスト共有等のソーシャル的機能を実装し、お客さまの音楽利用シーンの拡大や利便性の向上を追求することにより入会者数の拡大を図る



とともに、顧客満足度のさらなる向上による退会抑止にも取り組んでいきます。

●健康系コンテンツ

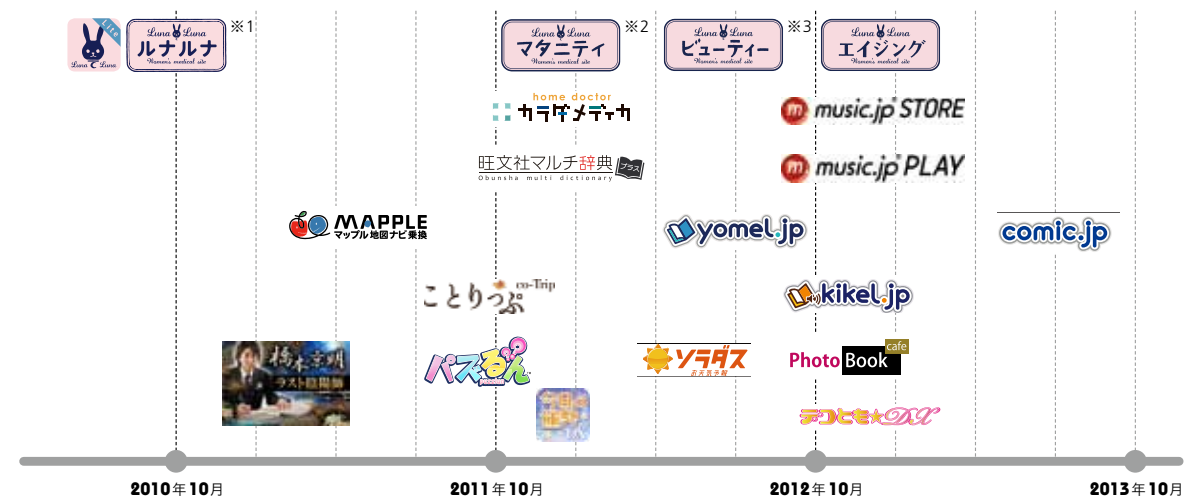


として重要な位置付けを担っているため、引き続きスマートフォン向け有料会員数の拡大に注力する方針です。

『ルナルナ』を中核サイトとして、生理日・排卵日予測のみならず、美容、ダイエット、妊娠、育児、エイジングなど、女性のライフステージに沿ったヘルスケアサポートを提供することにより、女性を一生涯サポートするサービスを提供していきます。

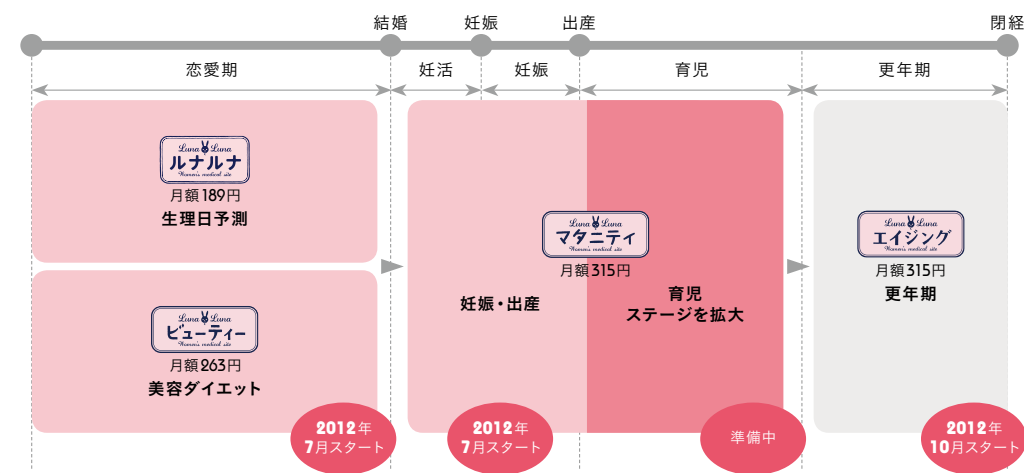
また、性別・年齢問わず、ヘルスケアサポート全般を対象にしたサービスを展開する予定です。ヘルスケア市場は市場規模が大きく、今後の成長性も見込める有望な市場であり、積極的な投資を実行することにより、その有料会員数の拡大に取り組めます。

当社主要コンテンツのiPhone対応開始時期一覧



※1 2010年7月より、iOS対応サービスの『ルナルナ★女性の医学』は、2012年7月に『ルナルナ』へ名称変更しています。
 ※2 2012年3月より、iOS対応サービスの『umoo!ベビまち』は、2012年7月に『ルナルナ マタニティ』へ名称変更しています。
 ※3 2011年11月より、iOS対応サービスの『ルナルナ プラス』は、2012年7月に『ルナルナ ビューティ』へ名称変更しています。

ライフステージ別ルナルナサービス一覧



●生活情報・エンターテインメント系コンテンツ



生

活情報系およびエンターテインメント系コンテンツは、天気情報のほか、交通情報、地図情報、電子書籍、ゲーム、占いなどで構成されています。音楽配信や健康情報に次ぐ収益源となる分野を確立していくとともに、新たな成長分野の開拓を推進しています。

技術動向の潮流やお客さまのライフスタイル、ニーズの変化を的確に捉えることを通じて、新サービ

スを開発・提供していきます。また、効果的なプロモーション方法の仮説・検証を行い、費用対効果の高い有望分野に積極的な投資を実行することにより、有料会員数の拡大に取り組みます。

さらに、お客さまのニーズの変化に継続してお応えしていくために、既存の領域にとどまることなく、マルチデバイスやマルチ決済、機器連携、そしてソーシャルとの連携等にも取り組みます。



Corporate Social Responsibility

企業の社会的責任について

ダウンロードチャリティ活動

『music.jp』では、配信ダウンロード売上の一部を、自然保護や世界の恵まれない子供たちのために役立てる活動、地球環境イベントへの協賛など、その時々の中での状況に応じ、携帯音楽配信を通じた新しい形の社会貢献を行っています。

災害への支援活動

『ソラダス お天気予報』では、社会貢献の一環として、売上の一部を被災された方々に寄付する活動を行っています。災害義援金は、日本赤十字社を通じて届けられます。



ピンクリボンフェスティバルへの協力

女性の心と体の健康情報サイト『ルナルナ』では、“乳がんの早期発見・早期診断・早期治療の大切さを伝える”2012年「ピンクリボンフェスティバル」(日本対がん協会など主催)に協力しています。

この活動を通じて、一人でも多くの女性が乳がんの知識を深め、検診の大切さを知ること、セルフケアの意識を高めていただきたいと願っています。

『ルナルナ』は、乳がんの早期発見・早期診断・早期治療の大切さを伝えるピンクリボン運動を応援しています。



このマークはピンクリボンフェスティバル(日本対がん協会など主催)のマークです

世界の子どもたちのいのちを守る活動

エムティーアイでは、世界の子どもたちの健やかな成長を支援するために、社員一人ひとりの心配りや、少しの工夫で行える活動に取り組んでいます。

社内でのエコキャップの収集

一人の社員が毎日社内のゴミ箱に捨てられるペットボトルを見て、自発的にキャップを回収する活動を始めました。その回収活動は徐々に拡がり、現在では全社を上げての取り組みとなっています。2012年は18万1,000個を回収しました。これらは、NPO法人エコキャップ推進協会を通じてリサイクル業者に売却され、その収益金は「認定NPO法人 世界の子どもにワクチンを 日本委員会(JCV)」に寄付され、子どもたち210人分のワクチンに役立てられました。

【赤十字ペーパー】【ワクチンペーパー】の利用

エムティーアイでは、「会社案内」に【赤十字ペーパー】を、「社用封筒」などに【ワクチンペーパー】を積極的に使用しています。これらの用紙を通じて、世界中で人道的活動を行っている赤十字を支援したり、世界の子どもにワクチンを贈る活動を支援しています。



RED CROSS PAPER

※【赤十字ペーパー】【ワクチンペーパー】：大平印刷(株)が日本紙パルプ商事(株)と共同で考案したオリジナルの用紙。これらの印刷用紙を使用することで、用紙1kgあたり2円が寄付されます。【赤十字ペーパー】は、「日本赤十字社」への寄付金を含んだ印刷用紙、【ワクチンペーパー】は、「認定NPO法人 世界の子どもにワクチンを 日本委員会(JCV)」への寄付金を含んだ印刷用紙です。

focus on "e-book"

読書の潜在ニーズを掘り起こし、電子書籍市場で新たな活路を拓く

急速なスマートフォンやタブレットの普及に合わせ、日本の電子書籍市場は着実に拡大し、今後さらなる伸長が予想されます。当社ではその動向を見据え、早くから電子書籍配信サービスに着手しました。eBook事業部長・草間善浩が、現在の取り組みと今後の展望、戦略等についてお話しします。

紙の書籍市場は縮小傾向が続いています。当社で書籍に関する調査を実施したところ、「本にお金をかけたくない」「本を置く場所がない」といった書籍に対する消極的な意見の他に、「小さい文字が読みにくくなった」といった高齢化社会を象徴するような意見もみられました。こうした理由から「紙離れ」につながっているという事実が伺えました。

ここ最近では若い世代を中心に、本を読むという行為を行うための利用媒体が、紙からスマートフォンなどの携帯端末へと移行しています。こうした変化に伴い、書籍に触れるシチュエーションも様変わりし、移動中や待ち合わせなどの短時間を利用して気楽に書籍を楽しむケースも増えてきています。

当社ではこのような変化を踏まえ、場所をとらずに文字の大きさも自由に調整できる電子書籍を拡大させるチャンスと捉えて、より多くのお客さまの声にお応えできる電子書籍サービスの提供に努めています。

現在当社の電子書籍サービスとして、コミックの『comic.jp』、小説の『yomel.jp』、オーディオブックの

『kikel.jp』、写真集の『PhotoBookCafe』の4つを提供しています。

『comic.jp』は、集英社、講談社、小学館など大手出版社の人気マンガを数多く配信することで品揃えを充実させること、そして効果的なプロモーションを通じて、多くのお客さまからご支持いただけるように取り組んでいます。

『yomel.jp』は、月額料金を低く抑えた読み放題サービスとして提供するとともに、期間限定の人気作品独占配信を継続的に行っています。出版社との配信獲得交渉を重ねることにより、作品の品揃えを他社よりも早く提供していきます。

絵本等を配信する『kikel.jp』は、画像と音声が自動的に進み手で直接ページをめくることなく「耳で読む」ことができるため、特に育児と他の家事の両立を望む主婦層に好評です。

写真集の『PhotoBookCafe』も月額料金を低く抑えた値ごろ感が好評です。

このように、当社ではこの「価格の手頃感」と「品揃

え」を武器に、各サービスを展開しています。

当社では電子書籍の有料会員数を着実に伸ばすことができていますが、成長拡大の期待が持てる電子書籍市場において、お客さまそれぞれのライフスタイルに合わせたサービスを提供することで幅広い世代の潜在ニーズを掘り起こし、「すべての読みたいをかたちにする」ことを目指していきます。

また、世代別の市場調査などさまざまなマーケティングに注力し、「お客さま志向」のサービス展開を徹底することにより、さまざまなサービスを提供していきます。その一方で、コミックやアニメ、オーディオブック機能を利用した落語や漫談など、今後は日本文化を海外に発信するグローバルな戦略にも取り組んでいきます。

当社は816万人（2012年12月末時点）の月額有料会員数を擁していますが、電子書籍市場の拡大ポテンシャルを考えれば飛躍的な発展を期待できる事業分野の1つであるため、当社全体の成長の原動力とすべく、中期的な視点で事業強化を図っていきます。

MS事業本部
eBook事業部長
草間善浩

2010年12月、comic事業部長に就任。2011年度より電子書籍全般を取り扱うeBook事業部に組織を拡大。そのリーダーとして陣頭指揮を執り、現在に至る。



エムティーアイの
電子書籍
ラインナップ

comic.jp

大手出版社の最新人気マンガをはじめ8,000以上の有名作品をスマートフォンで読める、コミック配信サービス。「人気コミック1話無料」や「フルカラー作品」なども提供している。

yomel.jp

月額315円で、ベストセラー小説から人気の実用書まで多彩なジャンルの800冊以上が読み放題の書籍配信サービス。欲しい書籍を個別に購入できる「ストアコース」も用意している。

kikel.jp

月額315円で、有名アナウンサーや声優などが本を朗読してくれるオーディオブックが聞き放題のサービス。小説、絵本、落語、ライトノベルなどのコンテンツを高音質で楽しめる。

Photo Book cafe

月額315円で、国内外の心やすう風景や愛らしい動物、人気俳優・女優など100冊以上の写真が見放題のサービス。ページをなめらかにめくるスライドショー機能で、さまざまな写真集を堪能できる。

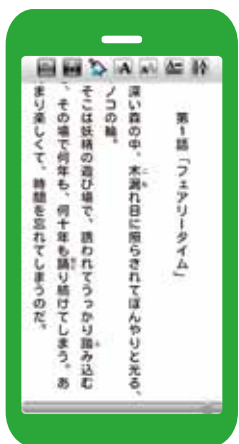
電子書籍配信サービス『yomel.jp』アプリの操作方法



アプリを立ち上げ、トップ画面に表示されている配信中の書籍から、読みたいものを選んでタップ。「作品詳細」のページへ移動する。



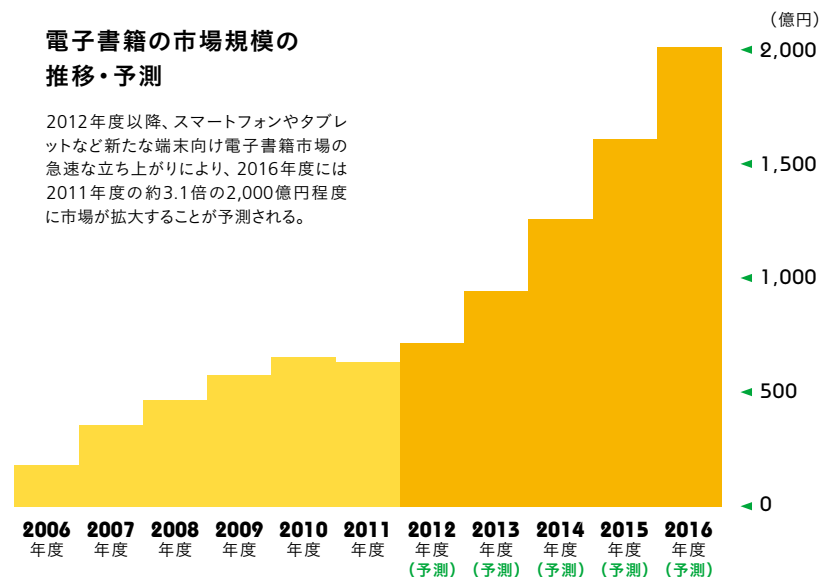
「あらすじ」で興味を持ったなら、「この作品を読む」をタップして作品ページへ。「立ち読み」で、冒頭の数ページをチェックすることも可能。



画面を指でなぞるか画面の下半分をタップすれば、ページをめくって読み進めることができる。縦書き・横書きの切り替えや文字サイズの調整も簡単。

電子書籍の市場規模の推移・予測

2012年度以降、スマートフォンやタブレットなど新たな端末向け電子書籍市場の急速な立ち上がりにより、2016年度には2011年度の約3.1倍の2,000億円程度に市場が拡大することが予測される。



(出典：株式会社インプレスR&D)

Corporate Governance

意思決定の仕組みについて

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、透明性が高く健全な経営体制の確立、そして事業環境の変化に対応した迅速かつ確な意思決定システムの構築を重要な経営課題として捉えています。

その一環として、取締役の任期を1年とし、毎年株主の皆さまによる信任の機会を設け、緊張感を持った経営を行っています。また、コンプライアンス（法令遵守）の強化・定着化を推進しています。

決算や重要な経営情報等については、IRポリシーに基づき、タイムリーかつ適切な情報開示を行い、また、ステークホルダーとの双方向コミュニケーションを行うことにより、経営の透明性を高め、市場との信頼関係構築に努めていきます。

コーポレート・ガバナンスに関する施策の実施状況

取締役会は社内取締役8名および社外取締役1名で構成し、月1回の定時取締役会のほか、必要に応じ

て臨時取締役会を開催し、重要事項の決定ならびに取締役の職務執行の監督を行っています。監査役については4名すべてを社外監査役とし、そのうち1名を常勤監査役として、取締役会のみならず重要な会議に出席するなど、経営に対する監視機能の強化を図っています。

経営の執行にあたっては、業務執行に対する責任の明確化と意思決定の迅速化を図るため、執行役員制度を採用するとともに、取締役および執行役員が中心となって出席する経営会議を月に2～3回開催し、職務執行に関する重要事項について協議を行い、その協議に基づいて代表取締役社長が意思決定を行っています。

主要子会社の代表取締役には原則として当社の取締役が兼職する体制とし、事業の状況に関する定期的な報告を受けるようにしています。また、子会社の管理機能を当社の管理部門に集約することを通じて、経営状況のモニタリングを適宜行い、牽制機能をより強化しています。

会計監査人には、新日本有限責任監査法人を選任しており、定期的な監査のほか、会計上の課題につい

て随時相談・確認を行い、会計処理の透明性と正確性の向上に努めています。税務・法務関連業務に関しても、外部専門家と顧問契約を結び、随時アドバイスを受けています。

内部統制システムに関する基本的な考え方

当社および当社の子会社（以下、「当社グループ」という。）は、「法令・社会倫理規範の遵守（以下、「法令等の遵守」という。）」、「各ステークホルダーへの誠実な対応および適切な情報開示」、「透明性が高く、健全な経営」、「事業活動における企業価値創造を通じた社会への貢献」を職務執行の基本方針とし、コーポレート・ガバナンスを推進します。

この基本方針のもと、会社法および会社法施行規則に定める当社グループの業務の適正を確保するための体制を整備していきます。

コンプライアンス体制

当社は法令等の遵守を基本方針とし、コンプライアンスに関する規程を制定するとともに、コンプライアンス委員会の設置をおこない、当社グループのコンプライアンスに関する取り組みを推進しています。

コンプライアンスに関する取り組みは、コンプライアンス委員会が中心となり、当社グループの各部門との連携により推進しています。

法令上疑義のある行為等について使用人が直接情報提供をおこなうためのコンプライアンス・ヘルプラインを設置しています。当社グループの役職員が法令違反の疑義がある行為等を発見した場合は、レポートラインまたはコンプライアンス・ヘルプライン経由でコンプライアンス委員会および監査役会に

報告する体制を採用しています。そして、報告された内容の重大性に応じて、コンプライアンス委員会または取締役会が当社グループの各部門と連携し再発防止策を策定し、全社的にその内容を周知徹底する仕組みとなっています。

リスク管理体制

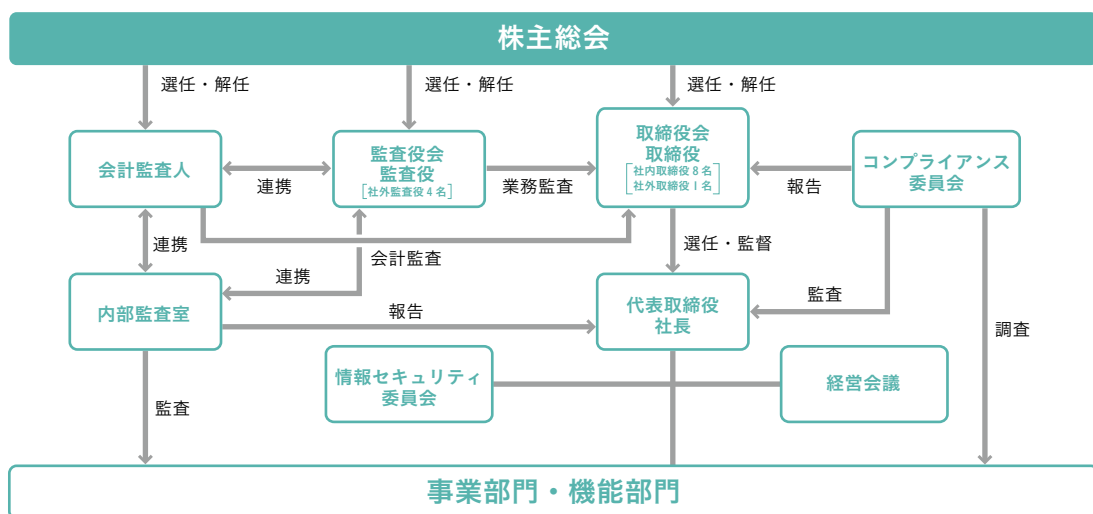
職務執行に係るリスクは、当社の各部門および当社の子会社の権限の範囲内にてリスク分析・対応策の検討をおこなっています。特に重要な案件や担当部門の権限を超えるものについては、当社の経営会議または取締役会で審議し、意思決定をおこなうとともに、その後も継続的にモニタリングを実施しています。

さらに、職務執行ならびに財務報告の信頼性に係るリスク管理およびその対応については内部監査室が監査し、内部監査室は当該結果を代表取締役社長に報告するとともに、取締役会および監査役会に報告する体制となっています。その他の全社的なリスク管理およびその対応についてはコンプライアンス委員会が取組事項を検討および推進し、当該活動状況を取締役に報告する体制となっています。

また、リスク案件のそれぞれの評価をおこない、これに対応した当社グループ全体の管理を実行していくため、リスク管理体制に関連する規程を制定し、当社グループ全体のリスクを網羅的・総括的に管理する体制の整備・強化をおこなっています。

なお、情報セキュリティの確保・維持のために、情報資産の利用と保護に関する規程を制定するとともに、情報セキュリティ委員会を設置し、当社グループの経営活動に寄与すべく情報資産の利用・保護体制の整備・強化をおこなっています。

コーポレート・ガバナンス体制図



Board of Directors and Statutory Auditors
役員一覧



代表取締役社長
前多俊宏
Profile
1996年8月当社設立、代表取締役社長に就任。



取締役副社長
泉博史



専務取締役
高橋次男



常務取締役
大沢克徳



取締役
佐々木隆一



常勤監査役
箕浦勤



監査役
崎島一彦



取締役副社長
種野晴夫



専務取締役
清水義博



取締役
松本博



取締役
小名木正也



監査役
中村好伸



監査役
大矢和子

Financial Section

株式会社エムティーアイおよび連結子会社
2012年9月30日に終了した会計年度

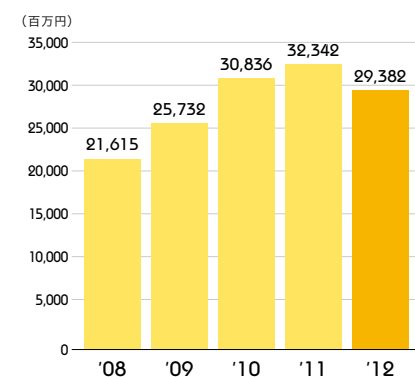
事業・財務の概況(連結)

売上高・売上総利益

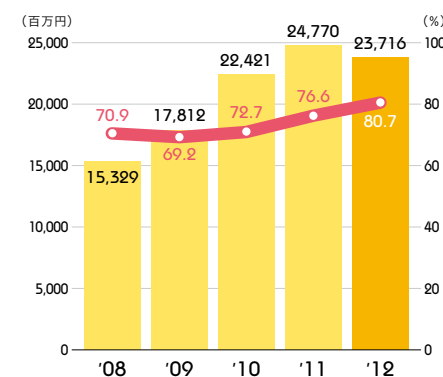
売上高は、前年同期と比較し全体の有料会員数が減少しているため、29,382百万円(前期比9.2%減)となりました。

売上総利益は、音楽配信のダウンロード数減少と原価率の低い生活情報系サービスの売上構成比が上昇したことにより売上原価率は低下(前年同期23.4%から19.3%に低下)したものの、減収分を補い切れず23,716百万円(同4.3%減)となりました。

売上高

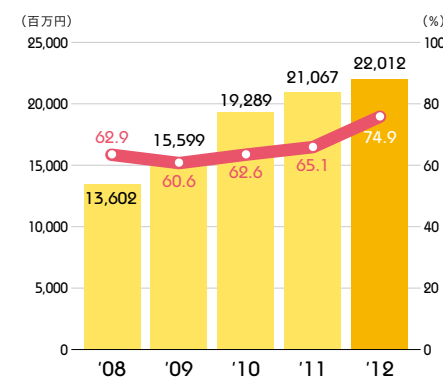


売上総利益／売上総利益率

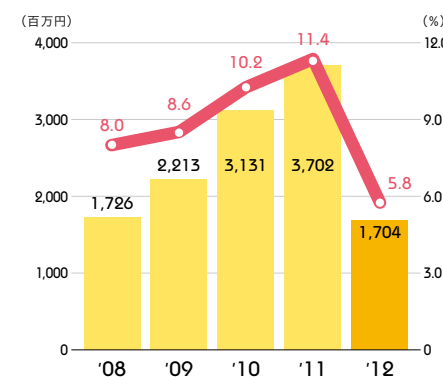


営業利益

営業利益および経常利益は、売上総利益の減益に加え、販売費及び一般管理費において有料会員数の減少傾向に伴い支払手数料(キャリアへの課金代行手数料)が減少したものの、主に人件費や外注費、減価償却費が増加したことにより前年同期を上回ったため、それぞれ1,704百万円(同54.0%減)、1,697百万円(同54.0%減)となりました。

販売費及び一般管理費(販管費)
販管費率

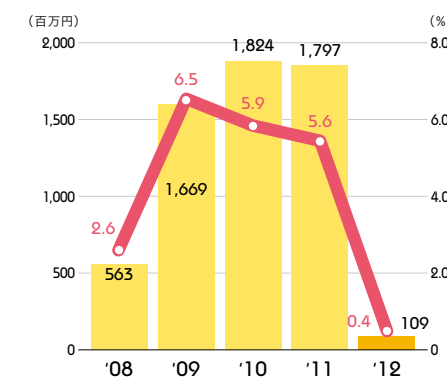
営業利益／営業利益率



当期純利益

当期純利益については、投資有価証券評価損やのれん減損損失、固定資産除却損等の特別損失を計上したことにより、109百万円(同93.9%減)となりました。

当期純利益／当期純利益率



資産および負債・純資産

当期末の資産合計は13,971百万円となり、2011年9月末対比1,910百万円の減少となりました。

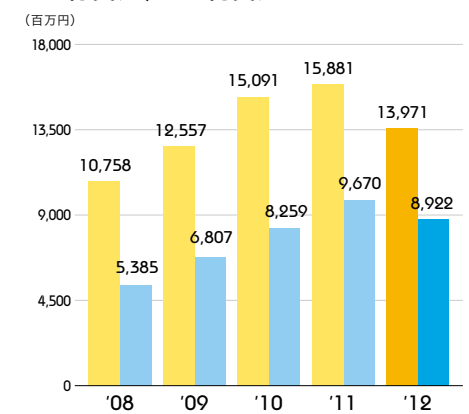
資産

資産の部については、流動資産では主に現金及び預金、売掛金の減少により1,839百万円の減少となり、固定資産ではソフトウェアが増加した一方で、主にのれん、投資有価証券の減少により70百万円の減少となりました。

負債

負債の部については、流動負債では未払金が増加した一方で、主に未払法人税等、買掛金の減少により1,059百万円の減少となり、固定負債では主に長期借入金、転換社債の減少により101百万円の減少となりました。

総資産／純資産



事業・財務の概況（連結）

純資産

純資産の部については、当期純利益として109百万円を計上したものの、主に自己株式の取得や配当金の支払いにより748百万円の減少となりました。

キャッシュ・フロー

2012年9月末の現金及び現金同等物は2,563百万円となり、2011年9月末対比545百万円の減少となりました。2012年9月期における各キャッシュ・フローの状況および要因は次のとおりです。

営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動によるキャッシュ・フローは、法人税等の支払や仕入債務の減少などによる資金流出がありました。税金等調整前当期純利益や減価償却費、売上債権の減少などにより2,682百万円の資金流入（前期は2,986百万円の資金流入）となりました。

投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動によるキャッシュ・フローは、無形固定資産（主にソフトウェア）の取得による支出等により2,062百万円の資金流出（前期は2,417百万円の資金流出）となりました。

財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動によるキャッシュ・フローは、配当金の支払いや長期借入金の返済、自己株式の取得による支出により1,167百万円の資金流出（前期は619百万円の資金流出）となりました。

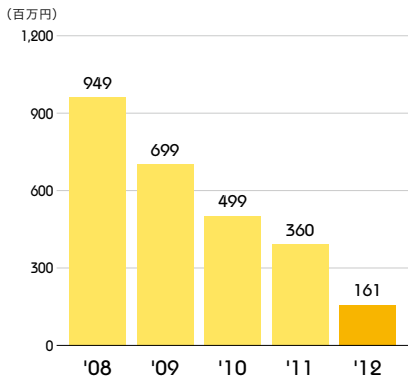
株主還元方針

当社は、企業価値の創造と拡大を通じた時価総額の向上とともに、利益配分を継続的に実施していくことを重要課題として位置付けています。

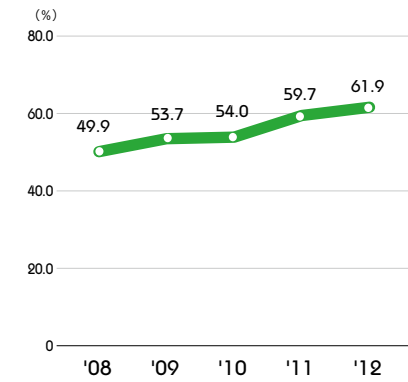
利益配分にあたっては、「中長期的な売上高・利益の持続的成長と株主への利益還元の調和」という資本政策の基本方針、そして積極的な事業展開に備えるための内部留保を勘案し、総還元性向として中期的に35%を目安に株主還元を行っていきます。

2012年9月期の期末配当金については、安定配当を維持する観点から、1株当たりの年間配当4,000円としました。この結果、2012年9月期の総還元性向は、当期純利益が特別損失の計上等の影響で大幅な減益となったため、835.7%となります。

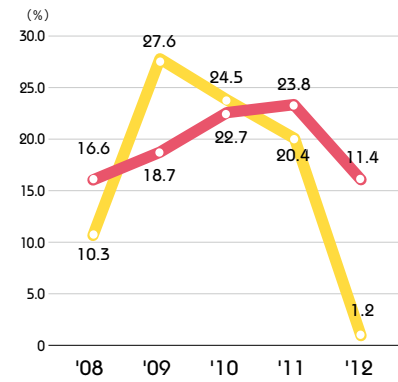
有利子負債



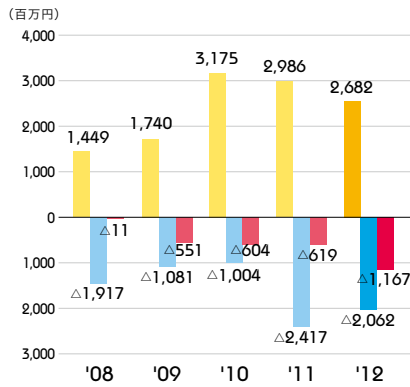
自己資本比率



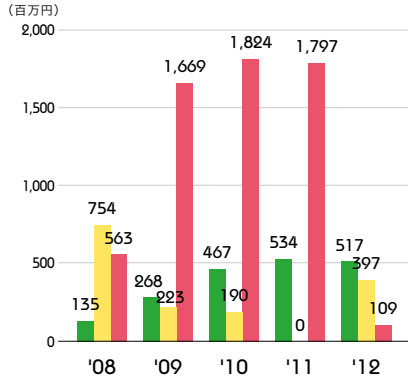
●自己資本当期純利益率 (ROE)
●総資産経常利益率 (ROA)



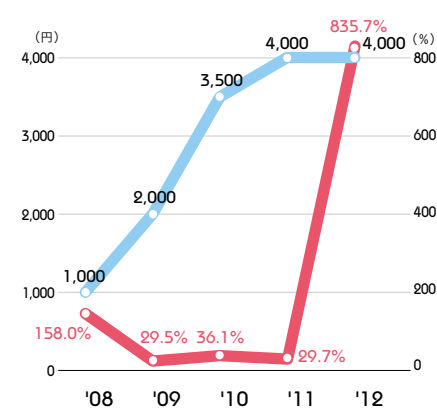
●営業活動によるキャッシュ・フロー
●投資活動によるキャッシュ・フロー
●財務活動によるキャッシュ・フロー



●配当金総額
●自己株式取得総額／●当期純利益



●1株当たり配当金
●総還元性向の推移



Financial Section

株式会社エムティーアイおよび連結子会社
2012年9月30日に終了した会計年度

事業・財務の概況（連結）

事業等のリスク

当社の事業展開上リスク要因となる可能性があると考えられる主な事項を記載しています。また、必ずしも事業上のリスク要因に該当しない事項であっても、投資を判断する上で重要または有益、あるいは当社の事業活動を理解する上で重要と考えられる事項については、投資家への情報開示の観点から積極的に開示しています。

当社では、これらのリスク発生の可能性を認識した上で、その発生の回避そして発生した場合には迅速な対応に努める方針ですが、当社株式に関する投資判断は、本項およびその他の開示資料中の本項以外の記載内容も併せて慎重に検討した上で行われる必要があると考えます。また、以下の記載は、当社株式の投資に関するすべてのリスクを網羅しているわけではないことをご留意ください。

特定人物への依存

当社の代表取締役社長である前多俊宏は、当社の強みである事業モデルの創出やデータ解析技術等のノウハウ蓄積において中心的な役割を担い、また、実際の事業の推進においても重要な役割を果たしています。当社は、同氏に対して過度に依存しない経営体制の構築を目指し、人材の育成・強化に注力していますが、同氏が何らかの理由により業務執行できない事態となった場合、当社の業績に重大な影響を与える可能性があります。

事業環境における想定外の変化

当社の主力事業であるモバイル・コンテンツ配信事業において、以下のような要因により現時点において当社が想定する売上高あるいは経費の見通しに大きな相違が発生する可能性があり、その結果、当社の経営方針や経営戦略の変更を余儀なくされ、当社の業績に大きな影響を与える可能性があります。

1 市場環境が大きく変化する中で、スマートフォン向けサービスの有料会員数の増加が当社の想定よりも大幅に下回る、フィーチャーフォン向けサービスの有料会員数の減少が当社の想定よりも大幅に上回る、または無料コンテンツの台頭による有料コンテンツの利用率減少やユーザーの嗜好が大きく変化する等、計画策定時の想定を超える不確定要素が顕在化した場合。

2 コンテンツの内容・品質・価格等の面で競合企業との差別化を図ることができず、有料課金サービスにおいて会員数を計画通りに確保できない場合。または、競合企業との会員獲得競争が熾烈なものになり、価格面での競争が激化する中で、コスト競争力を維持できずに会員数を維持できない場合。

3 技術革新が急速に進展する中で、スマートフォン向けサービスでユーザーニーズに適合したサービスの開発・提供や収入形態の変化、先進技術への対応等が遅れることにより、サービス・技術の陳腐化を招いた場合。あるいは、予想以上にコンテンツ制作コストが増加し、コンテンツ制作の面で効率的な開発体制を維持できず、収益が確保できない場合。

4 モバイル・コンテンツ配信市場が急激に飽和・衰退する、あるいは広告宣伝による販促効果が期待通りに得られない等の事情により有料課金サービスにおいて会員数を計画通りに確保できない場合。または、予想以上にコンテンツ獲得コストが増加することにより、収益の確保が困難となる場合。

5 当社事業を規制する法令等が改定・新設され、当該規制に対応していくためのサービス内容の変更やサービスを運営・維持するためのコストの増加、事業展開の制限や事業を中断せざるをえない事態等が発生した場合。

情報ネットワークの不稼働

当社は通信回線や情報システムを活用した事業を展開していますので、自然災害や事故等による通信回線切断や、予想を超える急激なアクセス数増加によるシステムダウンまたはウィルスや外部から

のコンピュータ内への不正侵入等により、情報ネットワークが長期間にわたり不稼働になった場合には事業を中断せざるをえず、当社の業績に大きな影響を与える可能性があります。

個人情報の流出

当社は、取り扱う個人情報について、厳格な管理体制を構築し、情報セキュリティを確保するとともに、情報の取り扱いに関する規程類の整備・充実や従業員・取引先等への教育・研修・啓蒙を図るなど、個人情報の保護を徹底していますが、個人情報の流出により問題が発生した場合には、当社の業績に大きな影響を与える可能性があります。

知的財産権の侵害

当社は、第三者の知的財産権を侵害しないように常に注意を払って事業展開していますが、当社の認識の範囲外で第三者の知的財産権を侵害する可能性があり、その第三者より損害賠償請求および差止め請求等の訴訟を起こされ、賠償金の支払い等が発生した場合には、当社の業績に大きな影響を与える可能性があります。

Financial Section

連結貸借対照表

株式会社エムティーアイおよび連結子会社
2011年および2012年9月30日現在

(単位:千円)		
資産の部	2011年9月期 (2011年9月30日)	2012年9月期 (2012年9月30日)
流動資産		
現金及び預金	3,108,759	2,563,283
売掛金	7,633,523	6,188,642
前渡金	92,322	51,988
前払費用	241,414	322,454
未収入金	110,191	84,416
未収法人税等	－	170,359
繰延税金資産	614,747	377,178
その他	40,407	140,659
貸倒引当金	△370,934	△268,158
流動資産合計	11,470,431	9,630,823
固定資産		
有形固定資産		
建物附属設備	313,131	329,045
減価償却累計額	△164,298	△189,890
建物附属設備(純額)	148,832	139,154
工具、器具及び備品	288,659	307,571
減価償却累計額	△183,553	△228,629
工具、器具及び備品(純額)	105,105	78,941
有形固定資産合計	253,938	218,095
無形固定資産		
ソフトウェア	2,005,421	2,255,082
のれん	313,614	171,126
その他	19,743	57,546
無形固定資産合計	2,338,779	2,483,755
投資その他の資産		
投資有価証券	643,855	376,039
敷金及び保証金	462,769	467,695
繰延税金資産	656,341	751,034
その他	66,468	54,529
貸倒引当金	△10,826	△10,283
投資その他の資産合計	1,818,608	1,639,014
固定資産合計	4,411,326	4,340,866
資産合計	15,881,758	13,971,689

(単位:千円)		
負債の部	2011年9月期 (2011年9月30日)	2012年9月期 (2012年9月30日)
流動負債		
買掛金	1,541,416	1,233,354
1年内償還予定転換社債	－	62,880
1年内返済予定の長期借入金	200,196	99,118
未払金	1,555,498	1,964,994
未払費用	451,137	329,481
未払法人税等	1,044,026	7,941
未払消費税等	143,613	53,814
コイン等引当金	497,141	420,925
役員賞与引当金	34,806	12,974
その他	158,471	381,159
流動負債合計	5,626,307	4,566,643
固定負債		
転換社債	61,392	－
長期借入金	99,118	－
長期未払金	92,327	51,581
退職給付引当金	254,522	363,365
負ののれん	77,012	67,894
その他	141	141
固定負債合計	584,514	482,983
負債合計	6,210,822	5,049,626
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,562,740	2,562,740
資本剰余金	3,072,920	3,078,260
利益剰余金	3,819,710	3,394,389
自己株式	－	△397,409
株主資本合計	9,455,371	8,637,981
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	25,923	1,881
為替換算調整勘定	6,971	5,427
その他の包括利益累計額合計	32,895	7,308
新株予約権	163,897	211,940
少数株主持分	18,771	64,832
純資産合計	9,670,935	8,922,062
負債純資産合計	15,881,758	13,971,689

Financial Section

連結損益計算書

(単位：千円)		
	2011年9月期 (自 2010年10月1日 至 2011年9月30日)	2012年9月期 (自 2011年10月1日 至 2012年9月30日)
売上高	32,342,204	29,382,297
売上原価	7,571,844	5,665,445
売上総利益	24,770,360	23,716,851
販売費及び一般管理費	21,067,962	22,012,063
営業利益	3,702,398	1,704,788
営業外収益		
受取利息	215	156
受取配当金	4,125	4,105
負ののれん償却額	9,387	9,117
新株予約権戻入益	7,456	9,009
その他	8,327	8,033
営業外収益合計	29,512	30,422
営業外費用		
支払利息	13,636	9,806
持分法による投資損失	12,290	16,502
原状回復費用	7,644	—
その他	5,978	11,208
営業外費用合計	39,549	37,518
経常利益	3,692,360	1,697,692
特別利益		
コイン等引当金戻入額	246,941	—
特別利益合計	246,941	—
特別損失		
固定資産除却損	57,660	128,100
投資有価証券評価損	75,413	291,421
のれん減損損失	200,183	278,768
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	27,821	—
和解金	—	41,095
特別損失合計	361,079	739,385
税金等調整前当期純利益	3,578,222	958,307
法人税、住民税及び事業税	1,790,061	686,334
法人税等調整額	24,617	154,465
法人税等合計	1,814,678	840,799
少数株主損益調整前当期純利益	1,763,543	117,507
少数株主利益又は少数株主損失(△)	△ 34,213	8,065
当期純利益	1,797,757	109,441

連結包括利益計算書

(単位：千円)		
	2011年9月期 (自 2010年10月1日 至 2011年9月30日)	2012年9月期 (自 2011年10月1日 至 2012年9月30日)
少数株主損益調整前当期純利益	1,763,543	117,507
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	4,359	△ 24,042
為替換算調整勘定	10,246	△ 2,154
持分法適用会社に対する持分相当額	△ 1,683	820
その他の包括利益合計	12,922	△ 25,376
包括利益 (内訳)	1,776,465	92,130
親会社株主に係る包括利益	1,810,679	83,854
少数株主に係る包括利益	△ 34,213	8,275

連結株主資本等変動計算書

(単位：千円)		
	2011年9月期 (自 2010年10月1日 至 2011年9月30日)	2012年9月期 (自 2011年10月1日 至 2012年9月30日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	2,562,740	2,562,740
当期末残高	2,562,740	2,562,740
資本剰余金		
当期首残高	3,072,920	3,072,920
当期変動額		
新株の発行 (新株予約権の行使)	—	97
自己株式の処分	—	5,242
当期変動額合計	—	5,339
当期末残高	3,072,920	3,078,260
利益剰余金		
当期首残高	2,580,485	3,819,710
当期変動額		
剰余金の配当	△ 467,908	△ 534,752
当期純利益	1,797,757	109,441
連結範囲の変動	—	△ 9
自己株式の消却	△ 90,624	—
当期変動額合計	1,239,224	△ 425,320
当期末残高	3,819,710	3,394,389
自己株式		
当期首残高	△ 90,624	—
当期変動額		
自己株式の取得	—	△ 422,693
自己株式の消却	90,624	—
自己株式の処分	—	25,283
当期変動額合計	90,624	△ 397,409
当期末残高	—	△ 397,409
株主資本合計		
当期首残高	8,125,522	9,455,371
当期変動額		
新株の発行 (新株予約権の行使)	—	97
剰余金の配当	△ 467,908	△ 534,752
当期純利益	1,797,757	109,441
連結範囲の変動	—	△ 9
自己株式の取得	—	△ 422,693
自己株式の処分	—	30,526
当期変動額合計	1,329,849	△ 817,390
当期末残高	9,455,371	8,637,981

新株の発行 (新株予約権の行使)	—	97
剰余金の配当	△ 467,908	△ 534,752
当期純利益	1,797,757	109,441
連結範囲の変動	—	△ 9
自己株式の取得	—	△ 422,693
自己株式の処分	—	30,526
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)	81,724	68,517
当期変動額合計	1,411,574	△ 748,873
当期末残高	9,670,935	8,922,062

(単位：千円)		
	2011年9月期 (自 2010年10月1日 至 2011年9月30日)	2012年9月期 (自 2011年10月1日 至 2012年9月30日)
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	21,564	25,923
当期変動額		
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)	4,359	△ 24,042
当期変動額合計	4,359	△ 24,042
当期末残高	25,923	1,881
為替換算調整勘定		
当期首残高	△ 1,590	6,971
当期変動額		
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)	8,562	△ 1,544
当期変動額合計	8,562	△ 1,544
当期末残高	6,971	5,427
その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	19,973	32,895
当期変動額		
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)	12,922	△ 25,586
当期変動額合計	12,922	△ 25,586
当期末残高	32,895	7,308
新株予約権		
当期首残高	113,865	163,897
当期変動額		
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)	50,031	48,043
当期変動額合計	50,031	48,043
当期末残高	163,897	211,940
少数株主持分		
当期首残高	—	18,771
当期変動額		
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)	18,771	46,060
当期変動額合計	18,771	46,060
当期末残高	18,771	64,832
純資産合計		
当期首残高	8,259,361	9,670,935
当期変動額		
新株の発行 (新株予約権の行使)	—	97
剰余金の配当	△ 467,908	△ 534,752
当期純利益	1,797,757	109,441
連結範囲の変動	—	△ 9
自己株式の取得	—	△ 422,693
自己株式の処分	—	30,526
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)	81,724	68,517
当期変動額合計	1,411,574	△ 748,873
当期末残高	9,670,935	8,922,062

Financial Section

連結キャッシュ・フロー計算書

株式会社エムティーアイおよび連結子会社
2011年および2012年9月30日に終了した会計年度

(単位:千円)		
	2011年9月期 (自 2010年10月1日 至 2011年9月30日)	2012年9月期 (自 2011年10月1日 至 2012年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	3,578,222	958,307
減価償却費	1,167,125	1,434,529
のれん償却額	111,671	82,421
負ののれん償却額	△9,387	△9,117
貸倒引当金の増減額(△は減少)	35,063	△102,755
コイン等引当金の増減額(△は減少)	△372,485	△76,216
退職給付引当金の増減額(△は減少)	95,588	108,843
受取利息及び受取配当金	△4,340	△4,261
支払利息	13,636	9,806
持分法による投資損益(△は益)	12,290	16,502
固定資産除却損	57,660	128,100
投資有価証券評価損益(△は益)	75,413	291,421
のれん減損損失	200,183	278,768
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	27,821	—
売上債権の増減額(△は増加)	87,272	1,445,405
前渡金の増減額(△は増加)	97,702	40,333
前払費用の増減額(△は増加)	44,400	△91,115
未収入金の増減額(△は増加)	58,981	25,975
仕入債務の増減額(△は減少)	△442,341	△312,395
未払金の増減額(△は減少)	24,937	392,130
未払費用の増減額(△は減少)	38,907	△5,926
未払消費税等の増減額(△は減少)	14,196	△89,799
その他	83,971	27,414
小計	4,996,492	4,548,372
利息及び配当金の受取額	4,340	4,261
利息の支払額	△13,636	△9,806
法人税等の支払額	△2,000,806	△1,860,215
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,986,389	2,682,611
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△60,065	△30,830
無形固定資産の取得による支出	△1,642,686	△1,772,392
投資有価証券の取得による支出	△409,477	△74,920
投資有価証券の売却による収入	8,000	—
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△414,829	△170,893
敷金及び保証金の回収による収入	140,745	△14,523
その他	△39,370	1,469
投資活動によるキャッシュ・フロー	△2,417,684	△2,062,089
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入金の返済による支出	△200,196	△200,196
社債の発行による収入	64,704	—
株式の発行による収入	269	—
自己株式売却による収入	—	30,526
自己株式の取得による支出	—	△422,693
配当金の支払額	△467,908	△534,752
その他	△16,786	△40,746
財務活動によるキャッシュ・フロー	△619,917	△1,167,861
現金及び現金同等物に係る換算差額	10,246	1,863
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△40,966	△545,476
現金及び現金同等物の期首残高	3,099,008	3,108,759
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	50,717	—
現金及び現金同等物の期末残高	3,108,759	2,563,283

会社概要／株式情報

株式会社エムティーアイおよび連結子会社
2012年9月30日に終了した会計年度

会社概要

商号	株式会社エムティーアイ
設立	1996年8月12日
資本金	2,562百万円(2012年9月30日現在)
従業員数	815名(連結:2012年9月30日)
事業内容	コンテンツ配信事業
本社所在地	〒163-1435 東京都新宿区西新宿3-20-2 東京オペラシティタワー35F
URL	http://www.mti.co.jp/
グループ会社	株式会社テラモバイル 株式会社フィル 株式会社メディアーノ Jibe Mobile株式会社 Playground Publishing Holdings B.V. 株式会社マイトラックス MShift, Inc. 上海海隆宜通信息技术有限公司

株式の概要

銘柄コード	9438
上場証券取引所	大阪証券取引所 ジャスダック
発行可能株式総数	447,600株
発行済株式総数	133,688株
株主総数	5,573名

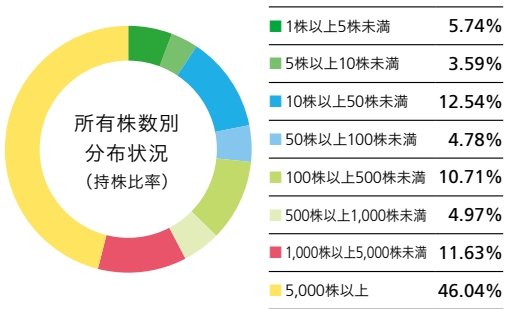
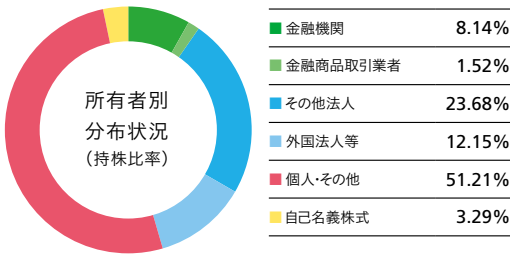
大株主 (2012年9月30日現在)

	持株数 (株)	議決権比率 (%)
前多 俊宏	29,314	22.67
株式会社ケイ・エム・シー	25,240	19.52
日本トラस्टィ・サービス信託銀行 株式会社(信託口)	6,998	5.41
株式会社エムティーアイ	4,401	—
ステート ストリート バンク アンド トラストカンパニー (常任代理人 株式会社みずほコーポレート銀行決済営業部)	2,517	1.95
NOMURA PB NOMINEES LIMITED OMNIBUS-MARGIN (CASHPB) (常任代理人 野村證券株式会社)	2,125	1.64
株式会社昭文社	1,680	1.30
資産管理サービス信託銀行株式会社 (年金特金口)	1,273	0.98
CGML-IPB CUSTOMER COLLATERAL ACCOUNT (常任代理人 シティバンク銀行株式会社)	1,219	0.94
株式会社パローズ	1,216	0.94

役員 (2013年1月1日現在)

代表取締役社長	前多俊宏
取締役副社長	泉博史
取締役副社長	種野晴夫
専務取締役	高橋次男
専務取締役	清水義博
常務取締役	大沢克徳
取締役	松本博
取締役	佐々木隆一
取締役	小名木正也
常勤監査役	箕浦勤
監査役	中村好伸
監査役	崎島一彦
監査役	大矢和子

株主分布状況 (2012年9月30日現在)



※本誌には、当社の将来に関連する記述があります。この前提および将来予測の記述には、経営を取り巻く環境の変化などによる一定のリスクと不確実性が含まれていることにご留意ください。
※『music.jp』、『ルナルナ』、『mopita』は、株式会社エムティーアイの登録商標です。
※「着うた®」、「着うたフル®」は、株式会社ソニー・ミュージックエンタテインメントの登録商標または商標です。
※IOS 商標は、米国Ciscoのライセンスに基づき使用されています。
※「Android™」は、Google Inc.の商標または登録商標です。
※「Windows®」は、米国Microsoft Corporationの、米国、日本およびその他の国における登録商標または商標です。



株式会社エムティーアイ

〒163-1435 東京都新宿区西新宿三丁目20番2号
東京オペラシティタワー35階

<http://www.mti.co.jp/>



この報告書は、FSC® 認証紙と環境に優しい植物油インキを使用して印刷しています